

平成 15 年 3 月期 中間決算短信(連結)



平成 14 年 11 月 22 日

会社名 株式会社 レオパレス 21
 コード番号 8848
 (URL http://www.leopalace21.com)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 深山 祐助
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 山田 睦裕
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5350-0020

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	159,496 (25.6)	15,096 (64.2)	9,556 (32.9)
13 年 9 月中間期	126,937 (56.9)	9,193 (168.6)	7,192 (180.2)
14 年 3 月期	295,683	32,672	32,255

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	6,271 (79.2)	51 13	- -
13 年 9 月中間期	3,500 (69.4)	29 51	28 38
14 年 3 月期	18,763	155 12	152 16

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 174百万円 13年9月中間期 227百万円 14年3月期 380百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 122,662,951株 13年9月中間期 118,627,653株 14年3月期 120,960,383株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	357,078	45,379	12.7	369 83
13 年 9 月中間期	341,519	24,058	7.0	195 11
14 年 3 月期	372,954	44,759	12.0	363 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 122,704,548株 13年9月中間期 123,309,928株 14年3月期 123,303,808株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	3,225	12,392	3,696	20,656
13 年 9 月中間期	5,488	8,395	1,888	23,793
14 年 3 月期	32,348	14,406	2,809	39,901

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	357,000	35,000	19,000

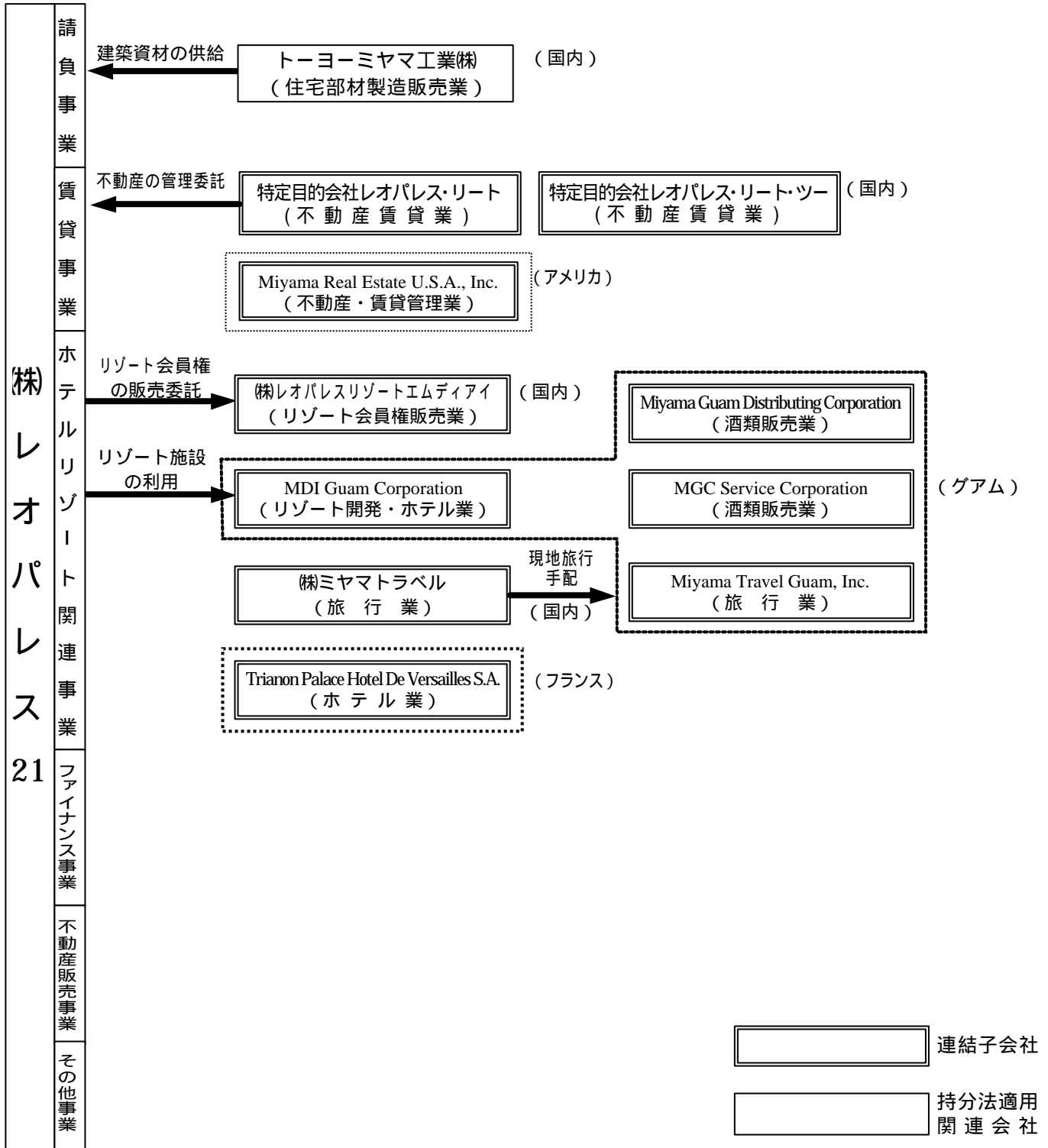
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円 84銭(但し、下期に行う増資の際に発行する株式数は計算に含めておりません。)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢・為替の変動等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 10 社、関連会社 1 社により構成されており、アパート建築請負事業とアパート賃貸事業を主たる業務としております。

当社グループを事業系統図によって示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、住まい(アパート)を通しての“新しい価値の創造”を企業理念としております。

当社では、アパート事業を土地の有効活用と良質の住宅供給というテーマを同時に実現できる社会的事業としてとらえ、現在「レオパレス21」のブランドで、アパート建築請負事業とそのアパートの運営管理を行う賃貸事業とを、2大事業として全国展開しております。

アパートの建築と賃貸管理は不可分の事業と考え、当社は「賃貸あつてのアパート経営」ということを基本方針としております。

つまり、アパート事業では、良質の建物を建築することは当然のことながら、アパート経営上の難題である入居者の募集・管理と建物の維持・管理こそが最も重要と考え、「一括借上げシステム」や「レオパレス会員制入居システム」及び「家具付月極めレンタルルームシステム(マンスリーレオパレスフラット)」等を中心とする当社独自の「アパート経営トータルシステム」を創り上げ営業展開しております。

この「賃貸あつてのアパート経営」という基本的な考え方を社業として実践し、実績を残していることが当業界あるいは当市場における当社の最大特色と言えると思います。

今後とも、従来の業界や市場における既成概念を一新した独創的な商品、サービスの開発提供に努め、また、賃貸住宅の市場に眠っている多種多様なニーズを掘り起こし、新たな入居者需要を開発するために、様々なサービスや利用方法のバリエーションを積極的に提案してまいり所存であります。

(2) 中長期計画と会社の対処すべき課題

当社グループの最重要課題は財務内容の改善であります。具体的には、最優先課題である繰越欠損金の早期解消のため、全社一丸となって業績向上に取り組んでまいりましたが、本年6月開催の第29期定時株主総会において法定準備金の減少についてご承認を得たことにより、単体・連結ともに繰越欠損金の解消を実現することができました。

おかげさまで、アパート建築請負部門及び賃貸部門ともに順調に推移しておりますが、今後とも、収益力向上のための営業体制の強化はもちろん独創的な商品やサービスの提供開発により、業績向上に一段の経営努力を傾けてまいり所存であります。従って、今後も増収増益基調が維持できるものと確信しており、引き続き財務内容の改善に取り組んでまいります。

その取組みの一つとして、本格的なIT・インターネット時代の到来を迎え、アパート入居者の幅広いニーズに応え、差別化のための付加サービスとして入居者向けブロードバンドサービス「LEO-NET」(デジタルレンタルビデオ・CS放送再送信・インターネット)を本年8月開始いたしました。

なお、当社は前期から不動産証券化ビジネスに進出し、SPC(特定目的会社)を使い当社所有のアパート等を対象とした不動産小口証券化を平成13年8月に80億円実施いたしました。当期末、平成14年9月、同じく当社所有のアパート等を対象に180億円の不動産小口証券化を実施いたしました。さらに、下半期に60億円の不動産証券化を予定しております。不動産証券化については、新しいビジネスモデルが構築できるものと考え、今後も積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

また、グアムのリゾート運営に関しましては、種々の諸施策により年々経営状態は改善され、運営収支は均衡しております。平成13年3月期から順次再開しております追加工事については、観光のみならずブライダルやスポーツ関連需要にも対応すべくキャパシティアップのため、レオパレスリゾートの中心部に躯体のみ完成しておりますホテルの内装工事とその周辺整備工事を中心に数年かけて完成させる計画であります。そのうち、コンドミニアム1棟と既に営業中のタモン湾に面したホテル「ウェスティン・リゾートグアム」のチャペル・スイートルームは工事が完了し、営業開始いたしております。

今後の計画につきましては、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施して投下資金の回収を図りながら、中期的に運営収支のみならず、損益面での均衡を目指し、段階的かつ長期的視野に立った施設の充実を図ってまいり所存であります。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社といたしましては、配当の実施は株主各位に対する最大の責務と考えております。

前期の業績は増収増益となりましたが、繰越欠損金を抱えていたことから、遺憾ながら配当を見送らざるを得ない次第でありました。なお、6月開催の定時株主総会において法定準備金の減少についてご承認を得たことにより、繰越欠損金の解消が実現いたしました。

業績面につきましては、今期も引き続き順調に推移し、下半期も好調な業績を維持できる見通しであることから、復配の体制が整ったとの判断に至り、平成3年3月期以来となる当期末配当実施を内定いたしました。

なお、当社は当期設立30周年の節目の事業年度を迎えることから、併せて記念配当も実施する予定であります。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社といたしましては、株式の流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促すことは重要であると認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、市場の要請を踏まえつつ、費用対効果等を勘案し、慎重に対処してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、期の前半には輸出の回復と生産の持ち直しの兆しが見られたものの、景気は依然として厳しく、住宅投資についても貸家住宅が前年同期比4.4%増加の237千戸となったほかは、持家住宅、分譲住宅とも前年同期を下回り、当上半期の総住宅着工戸数は前年同期比2.2%減少の598千戸にとどまり3年連続前年割れの低水準となりました。

このような状況にあって、当中間期の業績については、当社単体ベースで前年同期に比べ大幅な増収増益を達成することができました。売上高については、アパート建築請負部門において、店舗拡充による営業基盤の強化が功を奏したこと、また、賃貸部門においても、管理戸数の増加に加えて「マンスリーレオパレス フラット」が引き続き順調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。こうした売上高増加に伴い、経常利益、中間純利益についても増益となりました。即ち、当社単体ベースの売上高は1,566億14百万円（前年同期比26.7%増）、経常利益は127億13百万円（前年同期比67.3%増）、中間純利益は98億53百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

この結果、連結ベースの売上高は1,594億96百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は150億96百万円（前年同期比64.2%増）、経常利益は海外子会社等において期末換算に伴う為替差損34億21百万円が発生したため95億56百万円（前年同期比32.9%増）、中間純利益は62億71百万円（前年同期比79.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、次の通りであります。

a. 請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパート建築請負部門については、前期確立した全国の営業店舗網（当期末108店）が軌道に乗り、積極的な受注営業活動と建築工程管理を徹底した結果、売上高は827億16百万円（前年同期比32.4%増）、営業利益は154億76百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

なお、当中間期受注高は949億34百万円（前年同期比8.5%増）、当中間期末の受注残高は1,067億73百万円（前年同期末比7.3%増）となりました。

b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業であるアパート賃貸部門については、当中間期末198千戸（前期末比17千戸増）となった管理戸数の増加とともに賃貸部門の中心商品にまで成長した「マンスリーレオパレス フラット」が引き続き順調な伸びを示しており、売上高は710億11百万円（前年同期比22.0%増）となりました。営業利益は、マンスリーレオパレスの売上高拡大に伴い、水道光熱費、退室費用等の効率的な管理が追いつかず、予想以上にその他原価が高んだことから17億54百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

c. その他の事業部門

ホテルリゾート関連事業部門

ホテルリゾート関連事業部門については、昨年9月の米国同時多発テロ以降、グアム島への観光客が完全には回復していないこと、加えて本年は2度の台風の影響等もあって、売上高は29億87百万円（前年同期比23.0%減）、営業損失は15億23百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

ファイナンス事業部門

営業貸付金の減少により、売上高4億48百万円、営業利益16百万円となりました。（当部門は、平成4年3月期以降、主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております。）

不動産販売事業部門

住宅等の販売による売上高80百万円、営業損失77百万円となりました。

その他事業部門

賃貸事業部門の付帯・付加サービスである物品販売等諸サービスは、賃貸管理戸数の増加に伴い、売上高は22億50百万円（前年同期比36.4%増）、営業利益5億73百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

（2）通期の見通し

当社単体ベースでは、アパート建築請負部門において、引き続き受注が順調で通期2,000億円が見込まれること及び建築工程管理の徹底が図られていること、また、アパート賃貸部門においても管理戸数の着実な増加（当期末見込220千戸）が見込まれること及び「マンスリーレオパレスフラット」が順調に推移していることから、通期売上高3,500億円、経常利益355億円、当期純利益195億円となる見通しであります。

連結ベースにおいても、売上高3,570億円、経常利益350億円、当期純利益190億円の見通しであります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の連結キャッシュ・フロー計算書の実績については、次の通りであります。

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは、32億25百万円（前年同期は54億88百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上高増加に伴い税金等調整前中間純利益が80億72百万円（前年同期比4.5%増）ありましたが、特殊要因として、グアムリゾートに係る借入金の未払利息完済に伴い、利息の支払額が84億55百万円あったためであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、123億92百万円（前年同期比47.6%増）となりました。これは主に、当社が新しいビジネスの一つとして注力しております証券化ビジネスのための賃貸用不動産の取得及びリゾート関係設備投資等があったためであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、36億96百万円（前年同期は18億88百万円の収入超過）となりました。これは主に、借入金等の返済116億91百万円（借入金収入差引後）を行いました。平成14年9月に賃貸用不動産の一部を証券化（特定目的会社レオパレス・リート・ツーによる第一優先出資証券発行）したことにより80億円の収入があったためであります。なお、長期借入による収入には、同じく特定目的会社レオパレス・リート・ツーの特定目的借入60億円が含まれております。

また、当中間期末の借入金残高は1,923億40百万円（前期末比49億17百万円減）となりました。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、206億56百万円となりました。

なお、第29期定時株主総会において、法定準備金の減少について承認を得たことにより、繰越欠損金は解消しております。

(2) 通期の見通し

営業活動の結果得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、通期も増収増益を見込んでいることから、前年度比増加する予定であります。なお、当社の営業形態から季節変動があり、売上高・利益ともに上期より下期の方が多くなることから、税金等調整前当期純利益も下期の方が多くなる見込みであります。

投資活動の結果使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は賃貸用都心型マンション「レオパレス Flat」及びマンションホテル「レオパレスホテルズ」並びにリゾート関係追加工事等を合わせて、前期比増加する予定であります。

財務活動の結果使用されるキャッシュ・フローは、資金効率の向上とともに収益力の向上を図ることにより、引き続き借入金の圧縮に努め、財務体質の一層の改善を目指してまいります。なお、上記賃貸用不動産取得のため、下半期にも証券化による収入45億円を計画しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 預 金	9	24,213		20,775		40,021	
2. 売 掛 金 及 び 完成工事未収入金		7,783		13,171		13,998	
3. 営 業 貸 付 金	9	26,020		21,748		23,548	
4. 販 売 用 不 動 産	2 9 10	30,752		357		33,356	
5. 未 成 工 事 支 出 金		5,176		5,106		4,856	
6. その他の棚卸資産		421		483		487	
7. 繰 延 税 金 資 産		433		2,344		3,805	
8. そ の 他	9	12,885		20,826		22,317	
9. 貸 倒 引 当 金		1,766		1,447		1,690	
流 動 資 産 合 計		105,920	31.0	83,367	23.3	140,701	37.7
固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	1 2 9 10						
1. 建 物 及 び 構 築 物		72,563		97,425		76,933	
2. 土 地	5	97,292		103,430		98,184	
3. 建 設 仮 勘 定	6	26,054		37,002		29,633	
4. そ の 他		1,782		2,248		1,758	
有 形 固 定 資 産 合 計		197,693	57.9	240,107	67.3	206,510	55.4
(2) 無形固定資産		730	0.2	662	0.2	551	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 長 期 前 払 費 用	2	7,285		15,144		11,565	
2. 固 定 化 営 業 債 権	7 9	18,891		19,243		18,644	
3. 繰 延 税 金 資 産		16,054		4,871		97	
4. そ の 他	9	11,196		11,525		11,636	
5. 貸 倒 引 当 金		16,273		17,882		16,771	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		37,155	10.9	32,903	9.2	25,173	6.8
固 定 資 産 合 計		235,578	69.0	273,672	76.7	232,235	62.3
繰 延 資 産							
創 立 費		20	0.0	38	0.0	17	0.0
資 産 合 計		341,519	100.0	357,078	100.0	372,954	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
1. 買掛金及び工事未払金	2	31,806		38,801		50,049	
2. 短期借入金	2 3 9	43,719		46,161		48,806	
3. 未払法人税等		4,368		5,010		60	
4. 前受金		6,388		7,887		8,029	
5. 未成工事受入金		16,013		15,105		14,806	
6. 賞与引当金		1,263		1,412		1,311	
7. その他	9	10,303		11,244		12,851	
流 動 負 債 合 計		113,862	33.3	125,623	35.2	135,914	36.5
固 定 負 債							
1. 長期借入金	2 3 9	157,984		146,178		148,452	
2. 長期未払金	2 4 9	21,286		7,106		18,934	
3. 退職給付引当金		806		1,204		997	
4. 預り敷金保証金	2	18,472		18,440		18,955	
5. その他		36		40		40	
固 定 負 債 合 計		198,585	58.2	172,970	48.4	187,380	50.2
負 債 合 計		312,448	91.5	298,594	83.6	323,294	86.7
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		5,012	1.5	13,104	3.7	4,900	1.3
(資 本 の 部)							
資 本 金		33,274	9.7	-	-	33,274	8.9
資 本 準 備 金		32,526	9.5	-	-	32,526	8.7
欠 損 金		36,517	10.7	-	-	21,254	5.7
その他有価証券評価差額金		63	0.0	-	-	296	0.1
為替換算調整勘定		5,120	1.5	-	-	552	0.2
自 己 株 式		40	0.0	-	-	42	0.0
資 本 金		-	-	33,274	9.3	-	-
資 本 剰 余 金		-	-	11,180	3.1	-	-
利 益 剰 余 金		-	-	6,394	1.8	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	185	0.0	-	-
為替換算調整勘定		-	-	4,929	1.4	-	-
自 己 株 式		-	-	355	0.1	-	-
資 本 合 計		24,058	7.0	45,379	12.7	44,759	12.0
負債、少数株主持分及び資本合計		341,519	100.0	357,078	100.0	372,954	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	126,937	100.0	159,496	100.0	295,683	100.0
売 上 原 価	97,073	76.5	121,665	76.3	220,806	74.7
売 上 総 利 益	29,864	23.5	37,830	23.7	74,876	25.3
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	4,235		4,115		8,293	
2. 販売手数料	422		616		922	
3. 貸倒引当金繰入額	10		198		48	
4. 役員報酬	187		187		376	
5. 給料手当及び賞与	6,738		6,954		13,784	
6. 賞与引当金繰入額	146		1,026		980	
7. 退職給付引当金繰入額	160		187		312	
8. 賃借料	1,267		1,234		2,504	
9. 減価償却費	782		922		1,593	
10. 租税公課	443		562		945	
11. その他	6,276		6,728		12,442	
販売費及び一般管理費合計	20,671	16.3	22,734	14.2	42,204	14.3
営業利益	9,193	7.2	15,096	9.5	32,672	11.0
営業外収益						
1. リゾート会員権解約収入	31		92		72	
2. 為替差益	-		-		3,232	
3. 持分法による投資利益	227		174		380	
4. 請負工事解約収入	-		58		74	
5. その他	123		154		216	
営業外収益合計	382	0.3	479	0.3	3,977	1.4
営業外費用						
1. 支払利息	2,050		2,191		3,937	
2. 為替差損	279		3,421		-	
3. その他	53		407		456	
営業外費用合計	2,382	1.9	6,020	3.8	4,393	1.5
経常利益	7,192	5.6	9,556	6.0	32,255	10.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		%		%		%
1. 貸倒引当金戻入益	-		9		55	
2. 債務免除益	5,000		-		5,000	
特別利益合計	5,000	3.9	9	0.0	5,055	1.7
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	-		-		18	
2. 固定資産除却損	858		112		1,657	
3. 投資有価証券評価損	-		190		2,675	
4. 貸倒引当金繰入額	741		961		1,298	
5. 為替差損	2,443		-		-	
6. その他	428		229		157	
特別損失合計	4,470	3.5	1,493	0.9	5,806	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益	7,721	6.0	8,072	5.1	31,505	10.6
法人税、住民税及び事業税	4,371	3.4	4,891	3.1	124	0.0
法人税等更正額	-	-	-	-	190	0.1
法人税等調整額	162	0.1	3,295	2.1	12,426	4.2
少数株主利益	11	0.0	204	0.1	-	-
中間(当期)純利益	3,500	2.7	6,271	4.0	18,763	6.3

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
欠損金期首残高		40,018		-		40,018
中間(当期)純利益		3,500		-		18,763
欠損金中間期末(期末)残高		36,517		-		21,254
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	32,526	32,526	-	-
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	31	31	-	-
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額	-	-	21,377	21,377	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		11,180		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	21,254	21,254	-	-
利益剰余金増加高						
1.中間純利益	-	-	6,271		-	
2.資本準備金取崩額	-	-	21,377	27,648	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		6,394		-

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,721	8,072	31,505
減価償却費	2,261	2,531	4,555
貸倒引当金の増減額(減少：)	901	923	1,315
支払利息	2,355	2,457	4,559
債務免除益	5,000	-	5,000
為替差損益(差益：)	2,721	3,421	3,232
有形固定資産売却損	-	-	18
有形固定資産除却損	858	112	1,657
売上債権の増減額(増加：)	4,394	5,478	4,795
棚卸資産の増減額(増加：)	1,459	189	1,019
長期前払費用の増減額(増加：)	-	6,643	8,269
仕入債務の増減額(減少：)	2,346	11,091	16,246
未成工事受入金の増減額(減少：)	1,124	298	155
預り保証金の増減額(減少：)	476	547	959
その他	1,267	225	7,066
小計	13,027	4,597	45,411
利息及び配当金の受取額	24	53	51
利息の支払額	6,424	8,455	11,205
法人税等の支払額	1,138	579	1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,488	3,225	32,348
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	6,467	11,367	10,020
有形固定資産の売却による収入	-	1	7
投資有価証券の取得による支出	755	317	3,441
投資有価証券の売却による収入	-	140	117
貸付による支出	700	1,500	2,663
貸付金の回収による収入	352	1,742	2,265
その他	824	1,092	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,395	12,392	14,406
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	-	-	2,000
短期借入金の返済による支出	1,258	1,079	2,274
長期借入による収入	3,970	9,000	3,970
長期借入金の返済による支出	5,541	12,856	11,115
長期工事未払金の返済による支出	266	6,755	272
少数株主の払込による収入	5,000	8,000	5,000
少数株主への配当金の支払額	-	-	100
自己株式の取得による支出	15	5	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,888	3,696	2,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	68	110
現金及び現金同等物の増減額	865	19,245	15,242
現金及び現金同等物の期首残高	24,659	39,901	24,659
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,793	20,656	39,901

「少数株主の払込による収入」は、特定目的会社レオパレス・リート及び特定目的会社レオパレス・リート・ツーにおける第一優先出資証券の発行によるものであります。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…………… 10 社

子会社は全て連結されております。

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、特定目的会社レオパレス・リート・ツアーについては、当中間連結会計期間において事業を開始したことから連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はトーヨーミヤマ工業(株) 1社であり、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、(株)ミヤマトラベル、MGC Service Corporation、Miyama Travel Guam, Inc.、特定目的会社レオパレス・リート、特定目的会社レオパレス・リート・ツアーの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3か月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日の中間決算財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ…………… 時価法

棚 卸 資 産

販売用不動産・未成工事支出金…………… 個別法による原価法

ただし、Miyama Real Estate U.S.A., Inc. は販売用不動産を個別法による低価法にて評価しております。

原材料…………… 総平均法による原価法

貯蔵品…………… 主に最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における賃貸用有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 …………… 22～47年

中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記 以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 …………… 40～50年

工具器具備品 …………… 5年
(有形固定資産その他)

在外子会社における有形固定資産

所在地国の会計処理基準に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 …………… 30～40年

工具器具備品 …………… 3～5年
(有形固定資産その他)

無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、定額法により5年で償却しております。

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は以下の通りであります。

MDI Guam Corporation
の開発許可取得に伴い…………… 40年
発生した設備等負担金

一括借上前払家賃…………… 3年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(785百万円)は、5年による按分額を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利キャップ

ヘッジ対象……………借入金

ヘッジ方針……………将来の市場金利上昇リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段について、金利変動とキャッシュ・フロー変動の累計を比較検討し、有効性を評価しております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理……………税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。

支払利息に関する会計処理……………MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を有形固定資産の取得原価に算入しておりました。

なお、MDI Guam Corporationにおける当中間連結会計期間末の有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は9,327百万円であります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「請負工事解約収入」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「請負工事解約収入」は37百万円であります。
2. 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は261百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事受入金の増減額」に含めて表示しておりました「長期前払費用の増減額」につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「長期前払費用の増減額」は2,175百万円であります。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																		
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 31,634 百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 38,621 百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 35,019 百万円</p>																																		
<p>2 中間連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporation を通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業(既投資額 117,037 百万円、980,211 千米ドル)を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成 5 年 6 月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。また、躯体のみ完成していたコンドミニアム 1 棟も平成 12 年 9 月より内装工事に着手、平成 13 年 7 月に完了いたしました。これらコンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は 17,596 百万円(147,374 千米ドル)、簿価は 15,448 百万円(129,385 千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成 5 年 7 月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 25,352 百万円(212,332 千米ドル)、簿価は 20,496 百万円(171,664 千米ドル)であります。</p> <p>第一期工事で計画されていたホテルは平成 9 年 2 月に完成し(取得価額 25,038 百万円、209,702 千米ドル、簿価 20,867 百万円、174,768 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ追加工事に順次着手しております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事で以降の開発用不動産として 36,913 百万円(309,159 千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金等 62,241 百万円及び同未払利息 8,640 百万円は、金融機関との協定書(有効期限平成17年12月末)等に基づき返済しております。</p>	<p>2 中間連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporation を通して、グアム島においてゴルフ場を中心とするレオパレスリゾートと、ホテル(ウエスティンリゾート)から成る大型リゾート開発事業(既投資額 122,978 百万円、1,003,083 千米ドル)を行っております。</p> <p>平成 14 年 9 月 30 日現在、中間連結貸借対照表に含まれている当該リゾート施設に係る資産及び負債の主な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="560 869 1021 1691"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56,873 百万円 (463,894 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>3,494 百万円 (28,505 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>36,295 百万円 (296,044 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>492 百万円 (4,016 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,328 百万円 (43,465 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>資 産 合 計</td> <td>102,484 百万円 (835,926 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td>1,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>38,218 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>7,106 百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (会員権預託金)</td> <td>15,711 百万円</td> </tr> <tr> <td>負 債 合 計</td> <td>66,220 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、完成営業している施設の主なものとしては、レオパレスリゾート内でホテルとして営業しているコンドミニアム 3 棟及び賃貸住宅として営業しているデュープレックス(戸建住宅)45 戸(15,367 百万円、125,345 千米ドル)、ゴルフコース 36 ホール(24,016 百万円、195,896 千米ドル)並びにウエスティンホテルカンパニーに運営を委託しているホテル(21,476 百万円、175,174 千米ドル)があります。</p>	科 目	中間連結貸借対照表計上額	有形固定資産		建物及び構築物	56,873 百万円 (463,894 千米ドル)	土 地	3,494 百万円 (28,505 千米ドル)	建設仮勘定	36,295 百万円 (296,044 千米ドル)	そ の 他	492 百万円 (4,016 千米ドル)	投資その他の資産		長期前払費用	5,328 百万円 (43,465 千米ドル)	資 産 合 計	102,484 百万円 (835,926 千米ドル)	流動負債		短期借入金	4,184 百万円	未 払 金	1,000 百万円	固定負債		長期借入金	38,218 百万円	長期未払金	7,106 百万円	預り保証金 (会員権預託金)	15,711 百万円	負 債 合 計	66,220 百万円	<p>2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporation を通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業(既投資額 131,320 百万円、985,516 千米ドル)を行っております。</p> <p>現在、完成しているコンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)はそれぞれホテル及び賃貸住宅として営業しており、その取得価額は 19,631 百万円(147,329 千米ドル)、簿価は 16,966 百万円(127,326 千米ドル)であります。ゴルフコースは 27 ホール営業しており、その取得価額は 28,293 百万円(212,332 千米ドル)、簿価は 22,538 百万円(169,145 千米ドル)であります。また、タモン湾に面したホテルはウエスティンホテルカンパニーに運営委託し営業しており、その取得価額は 28,662 百万円(215,105 千米ドル)、簿価は 23,668 百万円(177,626 千米ドル)であります。</p> <p>なお、事業計画にあります工事の未完成部分のうち、コンドミニアム、ホテル等につきましては、前連結会計年度から追加工事に着手いたしました。そのうち、コンドミニアム 1 棟の内装工事とタモン湾に面したホテルのチャペルの新設等が当連結会計年度中に完了し、いずれも営業を開始しております。また、今後についても、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ段階的かつ長期的視野に立って施設の充実に図っていく計画であります。これらの開発用不動産として 41,119 百万円(308,591 千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。</p> <p>この大型リゾートに係る金融機関等からの借入金等 60,556 百万円及び同未払利息 6,030 百万円は、金融機関との協定書(有効期限平成17年12月末)等に基づき返済しております。</p>
科 目	中間連結貸借対照表計上額																																			
有形固定資産																																				
建物及び構築物	56,873 百万円 (463,894 千米ドル)																																			
土 地	3,494 百万円 (28,505 千米ドル)																																			
建設仮勘定	36,295 百万円 (296,044 千米ドル)																																			
そ の 他	492 百万円 (4,016 千米ドル)																																			
投資その他の資産																																				
長期前払費用	5,328 百万円 (43,465 千米ドル)																																			
資 産 合 計	102,484 百万円 (835,926 千米ドル)																																			
流動負債																																				
短期借入金	4,184 百万円																																			
未 払 金	1,000 百万円																																			
固定負債																																				
長期借入金	38,218 百万円																																			
長期未払金	7,106 百万円																																			
預り保証金 (会員権預託金)	15,711 百万円																																			
負 債 合 計	66,220 百万円																																			

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>リゾートクラブの会員権、コンドミニアム、デュプレックスの販売は、中間連結財務諸表提出会社にて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は16,245百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当中間連結会計期間末における残高は、5,216百万円であります。</p> <p>今後、同連結子会社の事業計画が計画通りに進展せず、財政状態が再び悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<p>また、建設仮勘定に含まれる施設のうち、躯体のみ完成しておりましたレオパレスリゾート内のホテルについては、平成15年8月完成に向けて内装工事中であります。今後についても、段階的かつ長期的視野に立って施設の充実を図っていく計画であります。</p> <p>なお、金融機関等からの借入金等については、金融機関との協定書(有効期限平成17年12月末)等に基づき返済しております。また、未払利息は完済いたしました。</p> <p>この大型リゾート事業は上記のとおり、諸施設が順次稼働し収益は改善しつつある状況であります。今後、同連結子会社の事業計画が計画通り進展しない場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<p>なお、リゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュプレックスの販売は、連結財務諸表提出会社にて行っており、会員権の販売に係る預り保証金残高は15,959百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当連結会計年度末における残高は5,806百万円であります。</p> <p>この大型リゾート事業の収益は種々の諸施策により改善しておりますが、今後、同連結子会社の事業計画が計画通り進展せず、財政状態が再び悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>
<p>3(1) 中間連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金51,131百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 中間連結財務諸表提出会社の長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち短期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>3(1) 中間連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金48,632百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>3(1) 連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金50,102百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社の長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
4 中間連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注 3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息1,218百万円については、長期未払金として表示しております。	—————	4 連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注 3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息114百万円については、長期未払金として表示しております。
5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。 土 地 5,445 百万円	5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。 土 地 2,175 百万円	5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。 土 地 3,487 百万円
6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。	—————	6 同 左
7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。 破産・和議債権 2,460 百万円 破産・和議申立中の債権 2,738 その他の長期化営業貸付金 13,692 計 18,891	7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。 破産・更生債権 3,111 百万円 破産・更生申立中の債権 2,976 その他の長期化営業貸付金 13,155 計 19,243	7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。 破産・和議債権 2,515 百万円 破産・和議申立中の債権 3,008 その他の長期化営業貸付金 13,121 計 18,644
8 保証債務 (1)住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 587 百万円 (2)会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 490 百万円	8 保証債務 (1)住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 2,169 百万円 (2)会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 266 百万円	8 保証債務 (1)住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 883 百万円 (2)会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 349 百万円

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																																																																														
<p>9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>21,604</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>28,156</td></tr> <tr><td>流動資産その他 (未収収益)</td><td>21</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>65,924</td></tr> <tr><td>土地</td><td>81,607</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>25,818</td></tr> <tr><td>固定化営業債権</td><td>17,524</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(投資有価証券)</td><td>634</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(会員権)</td><td>420</td></tr> <tr><td>計</td><td>241,731</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>43,719百万円</td></tr> <tr><td>流動負債その他 (未払金)</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>137,131</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>13,754</td></tr> <tr><td>計</td><td>195,605</td></tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産 その他(投資有価証券)のうち、 39百万円を営業保証金の代用とし て法務局に供託しております。</p>	現金預金	19百万円	営業貸付金	21,604	販売用不動産	28,156	流動資産その他 (未収収益)	21	建物及び構築物	65,924	土地	81,607	建設仮勘定	25,818	固定化営業債権	17,524	投資その他の資産 その他(投資有価証券)	634	投資その他の資産 その他(会員権)	420	計	241,731	短期借入金	43,719百万円	流動負債その他 (未払金)	1,000	長期借入金	137,131	長期未払金	13,754	計	195,605	<p>9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>18,813</td></tr> <tr><td>流動資産その他 (未収収益)</td><td>15</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>90,589</td></tr> <tr><td>土地</td><td>85,515</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>36,295</td></tr> <tr><td>固定化営業債権</td><td>17,992</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(投資有価証券)</td><td>512</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(会員権)</td><td>420</td></tr> <tr><td>計</td><td>250,172</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>45,751百万円</td></tr> <tr><td>流動負債その他 (未払金)</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>122,437</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>7,106</td></tr> <tr><td>計</td><td>176,294</td></tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産 その他(投資有価証券)のうち、 40百万円を営業保証金の代用とし て法務局に供託しております。</p>	現金預金	19百万円	営業貸付金	18,813	流動資産その他 (未収収益)	15	建物及び構築物	90,589	土地	85,515	建設仮勘定	36,295	固定化営業債権	17,992	投資その他の資産 その他(投資有価証券)	512	投資その他の資産 その他(会員権)	420	計	250,172	短期借入金	45,751百万円	流動負債その他 (未払金)	1,000	長期借入金	122,437	長期未払金	7,106	計	176,294	<p>9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>20,560</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>30,115</td></tr> <tr><td>流動資産その他 (未収収益)</td><td>21</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>69,782</td></tr> <tr><td>土地</td><td>81,646</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>28,737</td></tr> <tr><td>固定化営業債権</td><td>17,326</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(投資有価証券)</td><td>593</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(会員権)</td><td>420</td></tr> <tr><td>計</td><td>249,223</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>48,806百万円</td></tr> <tr><td>流動負債その他 (未払金)</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>126,493</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>13,754</td></tr> <tr><td>計</td><td>190,054</td></tr> </table> <p>このほか、投資その他の資産 その他(投資有価証券)のうち、 39百万円を営業保証金の代用とし て法務局に供託しております。</p>	現金預金	19百万円	営業貸付金	20,560	販売用不動産	30,115	流動資産その他 (未収収益)	21	建物及び構築物	69,782	土地	81,646	建設仮勘定	28,737	固定化営業債権	17,326	投資その他の資産 その他(投資有価証券)	593	投資その他の資産 その他(会員権)	420	計	249,223	短期借入金	48,806百万円	流動負債その他 (未払金)	1,000	長期借入金	126,493	長期未払金	13,754	計	190,054
現金預金	19百万円																																																																																															
営業貸付金	21,604																																																																																															
販売用不動産	28,156																																																																																															
流動資産その他 (未収収益)	21																																																																																															
建物及び構築物	65,924																																																																																															
土地	81,607																																																																																															
建設仮勘定	25,818																																																																																															
固定化営業債権	17,524																																																																																															
投資その他の資産 その他(投資有価証券)	634																																																																																															
投資その他の資産 その他(会員権)	420																																																																																															
計	241,731																																																																																															
短期借入金	43,719百万円																																																																																															
流動負債その他 (未払金)	1,000																																																																																															
長期借入金	137,131																																																																																															
長期未払金	13,754																																																																																															
計	195,605																																																																																															
現金預金	19百万円																																																																																															
営業貸付金	18,813																																																																																															
流動資産その他 (未収収益)	15																																																																																															
建物及び構築物	90,589																																																																																															
土地	85,515																																																																																															
建設仮勘定	36,295																																																																																															
固定化営業債権	17,992																																																																																															
投資その他の資産 その他(投資有価証券)	512																																																																																															
投資その他の資産 その他(会員権)	420																																																																																															
計	250,172																																																																																															
短期借入金	45,751百万円																																																																																															
流動負債その他 (未払金)	1,000																																																																																															
長期借入金	122,437																																																																																															
長期未払金	7,106																																																																																															
計	176,294																																																																																															
現金預金	19百万円																																																																																															
営業貸付金	20,560																																																																																															
販売用不動産	30,115																																																																																															
流動資産その他 (未収収益)	21																																																																																															
建物及び構築物	69,782																																																																																															
土地	81,646																																																																																															
建設仮勘定	28,737																																																																																															
固定化営業債権	17,326																																																																																															
投資その他の資産 その他(投資有価証券)	593																																																																																															
投資その他の資産 その他(会員権)	420																																																																																															
計	249,223																																																																																															
短期借入金	48,806百万円																																																																																															
流動負債その他 (未払金)	1,000																																																																																															
長期借入金	126,493																																																																																															
長期未払金	13,754																																																																																															
計	190,054																																																																																															
<p>_____</p>	<p>10 連結子会社MDI Guam Corporation が販売用不動産として計上していた コンドミニアム、デュープレックス (戸建住宅)及び宅地に関しては、当初 は販売を目的としておりましたが、 その後経済変動もあり、本格的な滞 在型ディスティネーションリゾート 開発に事業目的を変更したため、固 定資産に振替えております。その内 訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,223百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>106</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>11,609</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品)</td><td>280</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,220</td></tr> </table>	建物及び構築物	15,223百万円	土地	106	建設仮勘定	11,609	その他 (工具器具備品)	280	計	27,220	<p>_____</p>																																																																																				
建物及び構築物	15,223百万円																																																																																															
土地	106																																																																																															
建設仮勘定	11,609																																																																																															
その他 (工具器具備品)	280																																																																																															
計	27,220																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1 当社グループの売上高のうち完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同 左	_____
2 債務免除益は、あたごファイナンス(株)からの借入金精算等に伴う金銭債務の免除によるものであります。	_____	2 債務免除益は、下記の債権者からの借入金精算等に伴う金銭債務免除益であります。 あたごファイナンス(株) 5,000 百万円 なお、キャッシュ・フローにおいては、非資金取引であります。
_____	_____	3 固定資産売却損の内訳 土 地 18 百万円
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 849 百万円 そ の 他 8 <hr/> 計 858	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 87 百万円 そ の 他 24 <hr/> 計 112	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,635 百万円 そ の 他 21 <hr/> 計 1,657
5 為替差損は、海外子会社の円建借入金等に係るものであり、多額に発生したため、特別損失に計上しております。	_____	_____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <table data-bbox="151 504 582 683"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>24,213</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>23,793</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,213	百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	400		担保提供定期預金	19		<u>現金及び現金同等物</u>	<u>23,793</u>		<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table data-bbox="614 504 1045 683"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,775</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>20,656</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,775	百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100		担保提供定期預金	19		<u>現金及び現金同等物</u>	<u>20,656</u>		<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1077 504 1508 683"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>40,021</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>39,901</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 2,139 百万円</p> <p>転換社債の転換による資本準備金増加額 2,139 百万円</p>	現金及び預金勘定	40,021	百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100		担保提供定期預金	19		<u>現金及び現金同等物</u>	<u>39,901</u>	
現金及び預金勘定	24,213	百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	400																																					
担保提供定期預金	19																																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>23,793</u>																																					
現金及び預金勘定	20,775	百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	100																																					
担保提供定期預金	19																																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>20,656</u>																																					
現金及び預金勘定	40,021	百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	100																																					
担保提供定期預金	19																																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>39,901</u>																																					

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,496	58,225	3,879	560	126	1,649	126,937	-	126,937
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	247	-	-	-	249	(249)	-
計	62,496	58,226	4,127	560	126	1,649	127,186	(249)	126,937
営業費用	54,484	55,867	5,189	439	199	1,229	117,410	334	117,744
営業利益	8,012	2,358	1,062	120	72	420	9,776	(583)	9,193

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,716	71,011	2,987	448	80	2,250	159,496	-	159,496
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	224	-	-	-	226	(226)	-
計	82,716	71,013	3,211	448	80	2,250	159,722	(226)	159,496
営業費用	67,240	69,259	4,735	432	158	1,677	143,503	896	144,399
営業利益	15,476	1,754	1,523	16	77	573	16,219	(1,122)	15,096

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,432	126,772	7,043	1,069	1,670	4,694	295,683	-	295,683
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	539	-	-	-	542	(542)	-
計	154,432	126,776	7,582	1,069	1,670	4,694	296,226	(542)	295,683
営業費用	127,628	117,551	11,152	902	1,499	3,391	262,126	884	263,011
営業利益	26,804	9,224	3,569	167	170	1,303	34,099	(1,427)	32,672

（注）1．事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2．事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業…………… アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業…………… アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業…………… ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業…………… 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業…………… 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業…………… 物販等諸サービス

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、（中間）連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	568 百万円
当中間連結会計期間	1,088 百万円
前連結会計年度	1,399 百万円

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	123,681	2,210	1,046	-	126,937	-	126,937
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	179	-	-	179	(179)	-
計	123,681	2,389	1,046	-	127,116	(179)	126,937
営業費用	113,178	2,858	1,318	-	117,355	389	117,744
営業利益	10,503	469	272	-	9,761	(568)	9,193

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,596	1,840	1,058	-	159,496	-	159,496
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	169	4	-	174	(174)	-
計	156,596	2,010	1,063	-	159,670	(174)	159,496
営業費用	139,359	3,033	1,093	-	143,486	913	144,399
営業利益	17,236	1,022	29	-	16,184	(1,088)	15,096

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	289,795	3,876	2,011	-	295,683	-	295,683
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	430	24	-	454	(454)	-
計	289,795	4,307	2,035	-	296,138	(454)	295,683
営業費用	253,768	5,808	2,489	0	262,066	944	263,011
営業利益	36,026	1,500	453	0	34,071	(1,399)	32,672

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、(中間)連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 568 百万円

当中間連結会計期間 1,088 百万円

前連結会計年度 1,399 百万円

(3)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>187</td> <td>78</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>8,129</td> <td>1,318</td> <td>6,810</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,331</td> <td>1,406</td> <td>6,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	187	78	108	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	8,129	1,318	6,810	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	9	5	合計	8,331	1,406	6,924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>225</td> <td>126</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>11,371</td> <td>3,313</td> <td>8,058</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,612</td> <td>3,452</td> <td>8,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	225	126	99	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	11,371	3,313	8,058	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	12	2	合計	11,612	3,452	8,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>223</td> <td>100</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>9,739</td> <td>2,226</td> <td>7,512</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,976</td> <td>2,337</td> <td>7,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	223	100	122	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	9,739	2,226	7,512	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	10	3	合計	9,976	2,337	7,638
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	187	78	108																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	8,129	1,318	6,810																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	9	5																																																											
合計	8,331	1,406	6,924																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	225	126	99																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	11,371	3,313	8,058																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	12	2																																																											
合計	11,612	3,452	8,160																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	223	100	122																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	9,739	2,226	7,512																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	10	3																																																											
合計	9,976	2,337	7,638																																																											
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,015</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,634	1年超	5,381	合計	7,015	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,334</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,420</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,334	1年超	6,085	合計	8,420	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,874</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,018	1年超	5,856	合計	7,874																																										
1年以内	1,634																																																													
1年超	5,381																																																													
合計	7,015																																																													
1年以内	2,334																																																													
1年超	6,085																																																													
合計	8,420																																																													
1年以内	2,018																																																													
1年超	5,856																																																													
合計	7,874																																																													
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	846	減価償却費相当額	778	支払利息相当額	112	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,218	減価償却費相当額	1,117	支払利息相当額	126	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,802</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,721</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,802	減価償却費相当額	1,721	支払利息相当額	233																																										
支払リース料	846																																																													
減価償却費相当額	778																																																													
支払利息相当額	112																																																													
支払リース料	1,218																																																													
減価償却費相当額	1,117																																																													
支払利息相当額	126																																																													
支払リース料	1,802																																																													
減価償却費相当額	1,721																																																													
支払利息相当額	233																																																													
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	同 左	同 左																																																												

有価証券

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	808	797	11
債券（国債）	193	195	2
その他	535	503	32
合計	1,537	1,495	41

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について261百万円減損処理を行っております。なお、当該株式等の減損にあたっては、取得原価に比べて時価が30%以上下落していることを基準としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,939 百万円

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,024	2,896	127
債券（国債）	216	217	1
その他	624	565	59
合計	3,865	3,680	185

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について190百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落していることを基準としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	694 百万円

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,161	2,965	196
債 券（国 債）	183	184	1
そ の 他	506	422	84
合 計	3,851	3,572	279

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について130百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落していることを基準としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	694 百万円

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式のうち、資産状態が著しく悪化した銘柄について2,545百万円減損処理を行っております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 （平成13年9月30日現在）			当中間連結会計期間末 （平成14年9月30日現在）			前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	-	-	-	20,000	669	669	10,000	270	270
	合 計	-	-	-	20,000	669	669	10,000	270	270

- （注）1. 前中間連結会計期間については、デリバティブ取引を全く利用していないため記載しておりません。
 2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。
 4. 上表における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

重要な後発事象

1. 公募による新株式の発行

中間連結財務諸表提出会社は、平成 14 年 11 月 22 日開催の取締役会決議により、以下のとおり新株式を発行することになりました。

募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行新株式数	普通株式 15,000,000 株
払込期日	平成 14 年 12 月 11 日から平成 14 年 12 月 16 日までの間のいずれかの日
配当起算日	平成 14 年 10 月 1 日
資金の使途	設備投資に充当する予定であります。

2. オーバーアロットメントによる中間連結財務諸表提出会社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行

中間連結財務諸表提出会社は、平成 14 年 11 月 22 日開催の取締役会の決議により、オーバーアロットメントによる中間連結財務諸表提出会社株式の売出し（大和証券エスエムビーシー株式会社が中間連結財務諸表提出会社株主から借入れる中間連結財務諸表提出会社普通株式 2,250,000 株の売出し）に関連する第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことになりました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われなない場合があります。

なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は以下のとおりです。

発行新株式数	普通株式 2,250,000 株
払込期日	平成 15 年 1 月 8 日
配当起算日	平成 14 年 10 月 1 日
割当先	大和証券エスエムビーシー株式会社
資金の使途	設備投資に充当する予定であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における請負事業の生産実績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
請 負 事 業	44,882	57,863	28.9	109,324

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における請負事業の受注状況を示すと、次の通りであります。

なお、請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

【受注高】

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
請 負 事 業	87,505	94,934	8.5	174,448

【受注残高】

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
請 負 事 業	99,547	106,773	7.3	94,555

(3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
請 負 事 業	62,496	82,716	32.4	154,432
賃 貸 事 業	58,225	71,011	22.0	126,772
ホテルリゾート関連事業	3,879	2,987	23.0	7,043
ファイナンス事業	560	448	19.9	1,069
不動産販売事業	126	80	36.1	1,670
そ の 他 事 業	1,649	2,250	36.4	4,694
合 計	126,937	159,496	25.6	295,683

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。

平成 15 年 3 月期

6. 個別中間財務諸表の概要



平成 14 年 11 月 22 日

会社名 株式会社 レオパレス 21
 コード番号 8848
 (URL <http://www.leopalace21.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 深山 祐助
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 山田 睦裕
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5350-0020
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	156,614	(26.7)	15,435	(63.6)	12,713	(67.3)
13年9月中間期	123,627	(58.3)	9,433	(149.8)	7,599	(195.9)
14年3月期	289,562		33,514		30,613	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	9,853	(54.8)	79	92
13年9月中間期	6,364	(-)	53	65
14年3月期	15,831		130	88

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 123,300,751株 13年9月中間期 118,627,653株 14年3月期 120,960,383株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00		
13年9月中間期	0	00		
14年3月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	345,243	54,043	15.7	438 32
13年9月中間期	318,979	34,852	10.9	282 64
14年3月期	340,183	44,083	13.0	357 52

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 123,297,048株 13年9月中間期 123,309,928株 14年3月期 123,303,808株
 期末自己株式数 14年9月中間期 115,867株 13年9月中間期 102,987株 14年3月期 109,107株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	350,000	35,500	19,500	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円15銭(但し、下期に行う増資の際に発行する株式数は計算に含めておりません。)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢・為替の変動等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金預金 2	23,298		18,997		39,056	
2. 売掛金	1,863		2,367		2,832	
3. 完成工事未収入金	5,439		10,287		10,796	
4. 営業貸付金 2	26,020		21,748		23,548	
5. 棚卸資産 2	4,476		642		4,278	
6. 未成工事支出金	5,176		5,106		4,856	
7. その他 2	13,167		23,086		26,073	
8. 貸倒引当金	1,744		1,423		1,667	
流動資産合計	77,698	24.4	80,812	23.4	109,775	32.2
固定資産						
(1)有形固定資産 1 2						
1. 建物 10	31,927		38,058		31,701	
2. 土地 3 10	94,295		99,772		94,836	
3. その他	1,522		2,156		2,083	
有形固定資産合計	127,745	40.0	139,987	40.5	128,622	37.8
(2)無形固定資産	590	0.2	651	0.2	539	0.2
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券 2 4	4,117		4,357		4,249	
2. 関係会社株式 7	68,161		68,161		68,161	
3. 長期貸付金 7	54,998		33,954		19,780	
4. 固定化営業債権 2 5	18,891		19,243		18,644	
5. 繰延税金資産	16,054		4,871		97	
6. その他 2	6,568		14,209		10,212	
7. 貸倒引当金	55,846		21,006		19,900	
投資その他の資産合計	112,945	35.4	123,791	35.9	101,246	29.8
固定資産合計	241,281	75.6	264,430	76.6	230,408	67.8
資産合計	318,979	100.0	345,243	100.0	340,183	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	327		347		566	
2. 工 事 未 払 金	31,275		38,230		49,263	
3. 短 期 借 入 金	33,021		33,142		34,221	
4. 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	10,356		12,652		14,311	
5. 未 払 法 人 税 等	4,368		5,006		58	
6. 前 受 金	6,267		7,799		7,940	
7. 未 成 工 事 受 入 金	16,013		15,105		14,806	
8. 賞 与 引 当 金	1,263		1,412		1,311	
9. そ の 他	7,439		8,950		9,786	
流 動 負 債 合 計	110,333	34.6	122,646	35.5	132,266	38.9
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	141,095		123,706		131,638	
2. 役 員 長 期 借 入 金	3,950		3,950		3,950	
3. 関 係 会 社 長 期 借 入 金	8,259		21,362		8,187	
4. 退 職 給 付 引 当 金	797		1,192		987	
5. 預 り 敷 金 保 証 金	18,472		18,340		18,955	
6. 長 期 未 払 金	1,218		-		114	
固 定 負 債 合 計	173,794	54.5	168,552	48.8	163,833	48.1
負 債 合 計	284,127	89.1	291,199	84.3	296,099	87.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	33,274	10.4	-	-	33,274	9.8
資 本 準 備 金	32,526	10.2	-	-	32,526	9.5
利 益 準 備 金	196	0.0	-	-	196	0.1
欠 損 金	31,041	9.7	-	-	21,574	6.3
中間(当期)未処理損失	31,041		-	-	21,574	
その他有価証券評価差額金	63	0.0	-	-	296	0.1
自 己 株 式	40	0.0	-	-	42	0.0
資 本 金	-	-	33,274	9.6	-	-
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-		8,318		-	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	-		2,830		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	11,148	3.2	-	-
利 益 剰 余 金						
中間未処分利益	-		9,853		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	9,853	2.9	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	185	0.0	-	-
自 己 株 式	-	-	47	0.0	-	-
資 本 合 計	34,852	10.9	54,043	15.7	44,083	13.0
負 債 ・ 資 本 合 計	318,979	100.0	345,243	100.0	340,183	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高 1	123,627	100.0	156,614	100.0	289,562	100.0
売 上 原 価	94,071	76.1	119,079	76.0	214,966	74.2
売 上 総 利 益	29,556	23.9	37,535	24.0	74,596	25.8
販売費及び一般管理費 2	20,123	16.3	22,099	14.1	41,082	14.2
営 業 利 益	9,433	7.6	15,435	9.9	33,514	11.6
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	12		46		43	
2. そ の 他	157		236		870	
営 業 外 収 益 合 計	169	0.1	282	0.1	913	0.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	1,677		1,948		3,300	
2. そ の 他	325		1,055		514	
営 業 外 費 用 合 計	2,003	1.6	3,004	1.9	3,814	1.3
経 常 利 益	7,599	6.1	12,713	8.1	30,613	10.6
特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入益	-		9		54	
2. 債 務 免 除 益 3	5,000		-		5,000	
特 別 利 益 合 計	5,000	4.0	9	0.0	5,054	1.7
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 4	-		-		18	
2. 固 定 資 産 除 却 損 5	858		107		1,623	
3. 貸倒引当金繰入額	741		903		2,914	
4. 貸 倒 損 失	88		-		-	
5. そ の 他	340		270		2,542	
特 別 損 失 合 計	2,028	1.6	1,280	0.8	7,098	2.5
税引前中間(当期)純利益	10,571	8.5	11,442	7.3	28,568	9.8
法人税、住民税及び事業税	4,369	3.5	4,883	3.1	119	0.0
法 人 税 等 更 正 額	-	-	-	-	190	0.0
法 人 税 等 調 整 額	162	0.1	3,295	2.1	12,426	4.3
中 間 (当 期) 純 利 益	6,364	5.1	9,853	6.3	15,831	5.5
前 期 繰 越 損 失	37,405		-		37,405	
中 間 未 処 分 利 益 (中 間 (当 期) 未 処 理 損 失)	31,041		9,853		21,574	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

棚卸資産

販売用不動産、仕掛販売用
不動産及び未成工事支出金 …… 個別法による原価法

原材料 …… 総平均法による原価法

貯蔵品 …… 主として最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

賃貸用有形固定資産

定額法。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 …… 22～47年

上記以外の有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 …… 50年

工具器具備品 …… 5年

(有形固定資産その他)

無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、定額法により5年で償却しております。

長期前払費用

均等償却。なお、主な償却期間は3～10年であります。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（785百万円）は、5年による按分額を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利キャップ

ヘッジ対象……………借入金

ヘッジ方針……………将来の市場金利上昇リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段について、金利変動とキャッシュ・フロー変動の累計を比較検討し、有効性を評価しております。

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 17,185 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 19,247 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 18,277 百万円
2 担保提供資産 担保提供資産 百万円 現金預金 19 営業貸付金 21,604 流動資産棚卸資産 (仕掛販売用不動産) 1,612 流動資産その他 (未収収益) 21 建物 25,385 有形固定資産その他 (構築物) 82 土地 78,631 投資有価証券 634 固定化営業債権 17,524 投資その他の資産その他 (会員権) 420 計 145,936 担保提供資産に対応する債務 百万円 短期借入金 33,021 一年内返済予定 の長期借入金 6,552 長期借入金 107,759 計 147,333 このほか、担保提供資産に 対応する債務として関係会社 の金融機関等からの借入金 3,737 百万円があります。	2 担保提供資産 担保提供資産 百万円 現金預金 19 営業貸付金 18,813 流動資産その他 (未収収益) 15 建物 31,384 有形固定資産その他 (構築物) 106 土地 81,934 投資有価証券 512 固定化営業債権 17,992 投資その他の資産その他 (会員権) 420 計 151,198 担保提供資産に対応する債務 百万円 短期借入金 33,142 一年内返済予定 の長期借入金 8,528 長期借入金 91,050 計 132,721 このほか、担保提供資産に 対応する債務として関係会社 の金融機関等からの借入金 9,593 百万円があります。	2 担保提供資産 担保提供資産 百万円 現金預金 19 営業貸付金 20,560 流動資産棚卸資産 (仕掛販売用不動産) 766 流動資産その他 (未収収益) 21 建物 24,646 有形固定資産その他 (構築物) 119 土地 78,325 投資有価証券 593 固定化営業債権 17,326 投資その他の資産その他 (会員権) 420 計 142,801 担保提供資産に対応する債務 百万円 短期借入金 34,221 一年内返済予定 の長期借入金 10,507 長期借入金 98,275 計 143,004 このほか、担保提供資産に 対応する債務として関係会社 の金融機関等からの借入金 3,665 百万円があります。
3 有形固定資産には休止固定 資産が次のとおり含まれてお ります。 土地 5,445 百万円	3 有形固定資産には休止固定 資産が次のとおり含まれてお ります。 土地 2,175 百万円	3 有形固定資産には休止固定 資産が次のとおり含まれてお ります。 土地 3,487 百万円

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
4 投資有価証券のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。	4 投資有価証券のうち、40百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。	4 投資有価証券のうち、39百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。
5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。	5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。	5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
破産・和議債権 2,460	破産・更生債権 3,111	破産・和議債権 2,515
破産・和議申立中の債権 2,738	破産・更生申立中の債権 2,976	破産・和議申立中の債権 3,008
その他の長期化営業貸付金 13,692	その他の長期化営業貸付金 13,155	その他の長期化営業貸付金 13,121
計 18,891	計 19,243	計 18,644
6 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務 MDI Guam Corporation 29,926 百万円 (株)ミヤマトラベル 3,737 百万円 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 587 百万円 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 490 百万円	6 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務 MDI Guam Corporation 16,263 百万円 (株)ミヤマトラベル 3,593 百万円 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 2,169 百万円 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 266 百万円	6 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金に対する保証債務 MDI Guam Corporation 28,684 百万円 (株)ミヤマトラベル 3,665 百万円 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 883 百万円 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 349 百万円

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																				
<p>7 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額117,037百万円、980,211千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。また、躯体のみ完了していたコンドミニアム1棟も平成12年9月より内装工事に着手、平成13年7月に完了いたしました。これらコンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は13,897百万円(111,540千米ドル)、簿価は11,620百万円(93,265千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に45ホール中の27ホールが完成開業しており、その取得価額は26,936百万円(216,183千米ドル)、簿価は21,785百万円(174,846千米ドル)であります。</p> <p>第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し(取得価額26,581百万円、213,331千米ドル、簿価22,183百万円、178,036千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせておりましたが、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ、追加工事に順次着手しております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として39,286百万円(315,297千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。(取得価額及び簿価は、いずれも平成13年6月30日現在の数値であります。)</p>	<p>7 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場を中心とするレオパレスリゾートと、ホテル(ウエスティンリゾート)から成る大型リゾート開発事業（既投資額122,978百万円、1,003,083千米ドル）を行っております。</p> <p>MDI Guam Corporationの平成14年6月30日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <p>財政状態</p> <table border="0"> <tr> <td>総資産</td> <td>102,234百万円 (855,516千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>45,712百万円 (382,534千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>資本金及び 払込剰余金</td> <td>60,751百万円 (508,379千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td>4,229百万円 (35,397千米ドル)</td> </tr> </table> <p>経営成績</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,806百万円 (15,119千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>164百万円 (1,380千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>販売管理費</td> <td>2,743百万円 (22,955千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>〔内 減価償却費〕</td> <td>967百万円 (8,092千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他の損失</td> <td>3,128百万円 (26,180千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>当期損失</td> <td>4,229百万円 (35,397千米ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、その他の損失には為替換算差損3,313百万円(27,727千米ドル)が含まれております。</p> <p>当該開発事業の推進に関連して、当社はMDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p>	総資産	102,234百万円 (855,516千米ドル)	負債	45,712百万円 (382,534千米ドル)	資本金及び 払込剰余金	60,751百万円 (508,379千米ドル)	欠損金	4,229百万円 (35,397千米ドル)	売上高	1,806百万円 (15,119千米ドル)	売上原価	164百万円 (1,380千米ドル)	販売管理費	2,743百万円 (22,955千米ドル)	〔内 減価償却費〕	967百万円 (8,092千米ドル)	その他の損失	3,128百万円 (26,180千米ドル)	当期損失	4,229百万円 (35,397千米ドル)	<p>7 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額131,320百万円、985,516千米ドル）を行っております。</p> <p>現在、完成しているコンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)は、それぞれホテル及び賃貸住宅として営業しており、その取得価額は、19,747百万円(149,655千米ドル)、簿価は17,065百万円(129,336千米ドル)であります。ゴルフコースは27ホールが営業しており、その取得価額は28,525百万円(216,183千米ドル)、簿価は22,732百万円(172,283千米ドル)であります。また、タモン湾に面したホテルはウエスティンホテルカンパニーに運営委託し営業しており、その取得価額は、28,861百万円(218,733千米ドル)、簿価は23,863百万円(180,855千米ドル)であります。</p> <p>なお、事業計画にあります工事の未完成部分のうち、コンドミニアム、ホテル等につきましては、前期から追加工事に着手いたしました。そのうち、コンドミニアム1棟の内装工事とタモン湾に面したホテルのチャペルの新設等が当期中に完了し、いずれも営業を開始しております。また、今後についても、不動産流動化等も含めた商品化による販売を企画、実施しつつ段階的かつ長期的視野に立って施設の充実に図っていく計画であります。これらの開発用不動産として40,671百万円(308,235千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。(取得価額及び簿価は、いずれも平成13年12月31日現在のMDI Guam Corporationにおける数値であります。)</p>
総資産	102,234百万円 (855,516千米ドル)																					
負債	45,712百万円 (382,534千米ドル)																					
資本金及び 払込剰余金	60,751百万円 (508,379千米ドル)																					
欠損金	4,229百万円 (35,397千米ドル)																					
売上高	1,806百万円 (15,119千米ドル)																					
売上原価	164百万円 (1,380千米ドル)																					
販売管理費	2,743百万円 (22,955千米ドル)																					
〔内 減価償却費〕	967百万円 (8,092千米ドル)																					
その他の損失	3,128百万円 (26,180千米ドル)																					
当期損失	4,229百万円 (35,397千米ドル)																					

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																														
<p>この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金39,284百万円及び同未払利息1,595百万円は、金融機関との協定書(有効期限平成17年12月末)等に基づき返済しております。</p> <p>MDI Guam Corporationの平成13年6月30日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <p>財政状態</p> <table> <tr> <td>総資産</td> <td>106,301百万円 (853,143千ドル)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>78,415百万円 (629,341千ドル)</td> </tr> <tr> <td>資本金及び 払込剰余金</td> <td>59,247百万円 (475,500千ドル)</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td>31,361百万円 (251,697千ドル)</td> </tr> </table> <p>経営成績</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,375百万円 (19,061千ドル)</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>172百万円 (1,386千ドル)</td> </tr> <tr> <td>販売管理費</td> <td>2,705百万円 (21,714千ドル)</td> </tr> <tr> <td>(内減価償却費)</td> <td>933百万円 (7,492千ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他の利益</td> <td>26,988百万円 (216,602千ドル)</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>26,485百万円 (212,561千ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、その他の利益には為替換算差益6,462百万円(51,869千ドル)が含まれております。</p> <p>当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p>	総資産	106,301百万円 (853,143千ドル)	負債	78,415百万円 (629,341千ドル)	資本金及び 払込剰余金	59,247百万円 (475,500千ドル)	欠損金	31,361百万円 (251,697千ドル)	売上高	2,375百万円 (19,061千ドル)	売上原価	172百万円 (1,386千ドル)	販売管理費	2,705百万円 (21,714千ドル)	(内減価償却費)	933百万円 (7,492千ドル)	その他の利益	26,988百万円 (216,602千ドル)	当期利益	26,485百万円 (212,561千ドル)	<p>MDI Guam Corporation</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>59,342百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>27,857百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>16,263百万円</td> </tr> </table> <p>リゾートクラブ会員</p> <table> <tr> <td>預り保証金</td> <td>15,711百万円</td> </tr> </table> <p>この大型リゾート事業は、諸施設が順次稼働し収益は改善しつつある状況であります。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、財政状態が再び悪化した場合には、当該開発事業にかかる追加損失の生じる可能性があります。</p>	関係会社株式	59,342百万円	関係会社長期貸付金	27,857百万円	保証債務	16,263百万円	預り保証金	15,711百万円	<p>この大型リゾートに係る当社の金融機関等からの借入金37,600百万円及び同未払利息232百万円は、金融機関との協定書(有効期限平成17年12月末)等に基づき返済しております。</p> <p>MDI Guam Corporationの平成13年12月31日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <p>財政状態</p> <table> <tr> <td>総資産</td> <td>112,112百万円 (849,656千ドル)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>45,031百万円 (341,277千ドル)</td> </tr> <tr> <td>資本金及び 払込剰余金</td> <td>67,080百万円 (508,379千ドル)</td> </tr> </table> <p>経営成績</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>4,301百万円 (32,597千ドル)</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>303百万円 (2,302千ドル)</td> </tr> <tr> <td>販売管理費</td> <td>5,757百万円 (43,634千ドル)</td> </tr> <tr> <td>(内減価償却費)</td> <td>2,001百万円 (15,168千ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他の利益</td> <td>33,480百万円 (253,733千ドル)</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>31,720百万円 (240,394千ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、その他の利益には為替換算差益4,091百万円(31,005千ドル)、為替差益7,271百万円(55,109千ドル)及び当社に対する未払利息の免除に伴う債務免除益21,490百万円(162,869千ドル)が含まれております。</p> <p>当該事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p>	総資産	112,112百万円 (849,656千ドル)	負債	45,031百万円 (341,277千ドル)	資本金及び 払込剰余金	67,080百万円 (508,379千ドル)	売上高	4,301百万円 (32,597千ドル)	売上原価	303百万円 (2,302千ドル)	販売管理費	5,757百万円 (43,634千ドル)	(内減価償却費)	2,001百万円 (15,168千ドル)	その他の利益	33,480百万円 (253,733千ドル)	当期利益	31,720百万円 (240,394千ドル)
総資産	106,301百万円 (853,143千ドル)																																															
負債	78,415百万円 (629,341千ドル)																																															
資本金及び 払込剰余金	59,247百万円 (475,500千ドル)																																															
欠損金	31,361百万円 (251,697千ドル)																																															
売上高	2,375百万円 (19,061千ドル)																																															
売上原価	172百万円 (1,386千ドル)																																															
販売管理費	2,705百万円 (21,714千ドル)																																															
(内減価償却費)	933百万円 (7,492千ドル)																																															
その他の利益	26,988百万円 (216,602千ドル)																																															
当期利益	26,485百万円 (212,561千ドル)																																															
関係会社株式	59,342百万円																																															
関係会社長期貸付金	27,857百万円																																															
保証債務	16,263百万円																																															
預り保証金	15,711百万円																																															
総資産	112,112百万円 (849,656千ドル)																																															
負債	45,031百万円 (341,277千ドル)																																															
資本金及び 払込剰余金	67,080百万円 (508,379千ドル)																																															
売上高	4,301百万円 (32,597千ドル)																																															
売上原価	303百万円 (2,302千ドル)																																															
販売管理費	5,757百万円 (43,634千ドル)																																															
(内減価償却費)	2,001百万円 (15,168千ドル)																																															
その他の利益	33,480百万円 (253,733千ドル)																																															
当期利益	31,720百万円 (240,394千ドル)																																															

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>MDI Guam Corporation 関係会社株式 59,342 百万円 関係会社長期貸付金 49,171 百万円 保証債務 29,926 百万円</p> <p>リゾートクラブ会員 預り保証金 16,245 百万円</p> <p>当社は同社向けの債権に対し38,000百万円の貸倒引当金を計上しておりますが、今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該開発事業にかかる追加損失の生じる可能性があります。</p>		<p>MDI Guam Corporation 関係会社株式 59,342 百万円 関係会社長期貸付金 13,621 百万円 保証債務 28,684 百万円</p> <p>リゾートクラブ会員 預り保証金 15,959 百万円</p> <p>当期において、当社は同社に対する長期貸付金のうち38,000百万円を支援処理した結果、同社の繰越欠損金は解消いたしました。当該大型リゾート事業の収益は種々の諸施策により改善しておりますが、今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、財政状態が再び悪化した場合には、当該開発事業にかかる追加損失の生じる可能性があります。</p>
<p>8 (1) 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金51,131百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。 このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>8 (1) 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金48,632百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>8 (1) 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金50,102百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>9 支払利息のうち脚注 8の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息1,218百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>9 支払利息のうち長期借入金の脚注 8の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息114百万円については、長期未払金として表示しております。</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																				
	<p>10 固定資産のうち下記の資産は、平成13年3月7日及び平成14年5月25日付不動産売買契約に基づき、連結子会社である特定目的会社レオパレス・リート及び特定目的会社レオパレス・リート・ツーに適正な価額で法的に譲渡され、当社は譲渡対価7,800百万円及び17,600百万円を受領しておりますが、当社は特定目的会社にそれぞれ3,000百万円及び4,000百万円の優先出資をしていること等から、当該不動産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが、譲受人である特定目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、当社は当該取引を金融取引として会計処理しております。</p> <p>この結果、当該資産は売却処理せず当社の中間貸借対照表に計上されると共に、特定目的会社から受領した譲渡対価相当額については、当社が出資した優先出資額等を控除した残額を関係会社長期借入金として計上しております。</p> <p>平成14年9月末における金額は以下のとおりです。</p> <p>(1) 特定目的会社レオパレス・リート</p> <p>対象資産: 賃貸用共同住宅等79棟 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="614 1473 1005 1686"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,885</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,919</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,805</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>4,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 特定目的会社レオパレス・リート・ツー</p> <p>対象資産: 賃貸用共同住宅等114棟 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="614 1877 1005 2089"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,717</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,939</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>13,247</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間貸借対照表 計上額	建物	2,885	土地	5,919	計	8,805	関係会社長期借入金	4,665	科目	中間貸借対照表 計上額	建物	6,717	土地	12,222	計	18,939	関係会社長期借入金	13,247	
科目	中間貸借対照表 計上額																					
建物	2,885																					
土地	5,919																					
計	8,805																					
関係会社長期借入金	4,665																					
科目	中間貸借対照表 計上額																					
建物	6,717																					
土地	12,222																					
計	18,939																					
関係会社長期借入金	13,247																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1 当社の売上高のうち完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同 左	—
2 減価償却実施額 有形固定資産 1,022 百万円 無形固定資産 53 百万円	2 減価償却実施額 有形固定資産 1,136 百万円 無形固定資産 48 百万円	2 減価償却実施額 有形固定資産 2,117 百万円 無形固定資産 105 百万円
3 債務免除益は、あたごファイナンス(株)からの借入金精算等に伴う金銭債務の免除によるものであります。	—	3 債務免除益は、下記の債権者からの借入金精算等に伴う金銭債務免除益であります。 あたごファイナンス(株) 5,000百万円
—	—	4 固定資産売却損の内訳 土 地 18 百万円
5 固定資産除却損の内訳 建 物 846 百万円 そ の 他 11 計 858	5 固定資産除却損の内訳 建 物 87 百万円 そ の 他 19 計 107	5 固定資産除却損の内訳 建 物 1,610 百万円 そ の 他 13 計 1,623

リース取引

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>187</td> <td>78</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>8,129</td> <td>1,318</td> <td>6,810</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,331</td> <td>1,406</td> <td>6,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	187	78	108	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	8,129	1,318	6,810	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	9	5	合計	8,331	1,406	6,924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>225</td> <td>126</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>11,371</td> <td>3,313</td> <td>8,058</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,612</td> <td>3,452</td> <td>8,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	225	126	99	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	11,371	3,313	8,058	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	12	2	合計	11,612	3,452	8,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>223</td> <td>100</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>9,739</td> <td>2,226</td> <td>7,512</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,976</td> <td>2,337</td> <td>7,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	223	100	122	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	9,739	2,226	7,512	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	10	3	合計	9,976	2,337	7,638
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	187	78	108																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	8,129	1,318	6,810																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	9	5																																																											
合計	8,331	1,406	6,924																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	225	126	99																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	11,371	3,313	8,058																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	12	2																																																											
合計	11,612	3,452	8,160																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	223	100	122																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	9,739	2,226	7,512																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	10	3																																																											
合計	9,976	2,337	7,638																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,015</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,634	1年超	5,381	合計	7,015	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,334</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,420</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,334	1年超	6,085	合計	8,420	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,874</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,018	1年超	5,856	合計	7,874																																										
1年以内	1,634																																																													
1年超	5,381																																																													
合計	7,015																																																													
1年以内	2,334																																																													
1年超	6,085																																																													
合計	8,420																																																													
1年以内	2,018																																																													
1年超	5,856																																																													
合計	7,874																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	846	減価償却費相当額	778	支払利息相当額	112	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,218	減価償却費相当額	1,117	支払利息相当額	126	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,802</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,721</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,802	減価償却費相当額	1,721	支払利息相当額	233																																										
支払リース料	846																																																													
減価償却費相当額	778																																																													
支払利息相当額	112																																																													
支払リース料	1,218																																																													
減価償却費相当額	1,117																																																													
支払利息相当額	126																																																													
支払リース料	1,802																																																													
減価償却費相当額	1,721																																																													
支払利息相当額	233																																																													
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	同 左	同 左																																																												

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

4. 中間連結財務諸表等の注記事項 重要な後発事象(29ページ)に記載のとおりであります。